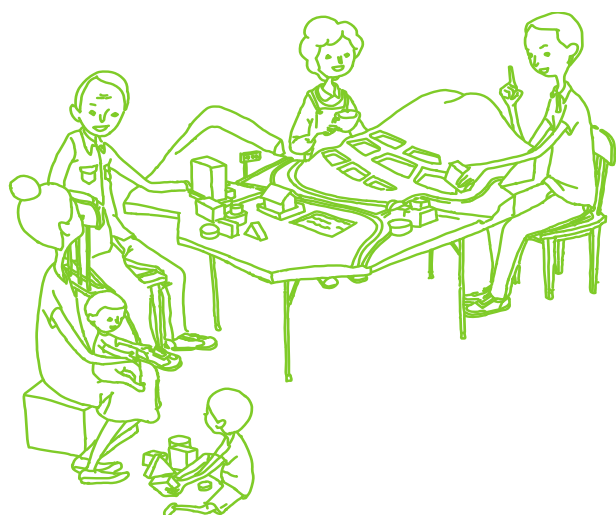




地区別構想

令和4（2022）年3月 改訂

島根県川本町



1. 地区別構想策定の背景

■ これまでの「まちづくり」

川本町は、江の川の舟運で栄えた宿場町・商業の町です。邑智郡の中心部として発展してきた歴史の中で、日常の買い物、飲食、医療・介護、金融、民間交通といった生活機能が弓市エリアに集中し、生活の利便性を維持してきました。

従前の行政支援の枠組みである公民館区としては、

- ① 商店集積地であり国や県の出先機関や金融機関、病院などが立地する「中央地区」
- ② 道の駅や大型商業施設の立地する広域交流拠点でもある「西地区」
- ③ エゴマや水稻を中心とした農業と健康づくりへの意識の高い「北地区」

の3つの公民館区で構成されています。

これまで3つの公民館区ごとにまちづくり（住民主体の地域運営の仕組みづくり）に取り組み、このうち北地区では一定の成果がありました。しかし、他の2地区では住民の話し合い活動は複数回実施したものの、その後大きな進展がない状態が続いています。

その理由として、次のことが考えられます。

- ① 中央地区は生活利便施設の集中する弓市地区を含んでいますが、公民館区のエリア設定の面積が広く、周辺の農村部と中心部とでは暮らしの様子に大きな違いがあり、公民館区ひとまとまりでの地域運営や行政支援を考えていくことが難しい状況です。
- ② 西地区は旧校区など歴史的背景や、江の川をはさむ地理的状况から、公民館区で各自治会が連携したような地域運営が進展しにくい状況にあります。

■ 自治会や地域活動グループからの聞き取り

地区ごとの状況やその問題点を把握するため、令和元年11月、令和2年11月、令和3年8～9月に全31自治会を対象に聞き取り調査を実施しました。あわせて、子育て支援サークル、高齢者のサロン活動を行う住民組織、医療・福祉の専門機関から聞き取りを行ったところ、次のような状況があることが分かりました。

（自治会聞き取り調査より）

- ① 集落の小規模化、高齢化により自治機能、「たすけあい・支えあい」の機能が低下している。
- ② 歴史的背景、地理的状况から公民館区の一体感がない。
- ③ 住民が気軽に集える場所がない。
- ④ 人口減少に伴い店舗が減少し、身近なところで買い物ができなくなっている。また、現在ある店舗が縮小、廃止することへの不安がある。
- ⑤ 交通弱者にとって使いやすい交通体系でなく、将来運転できなくなった時の不安が大きい。

（子育て支援サークルからの聞き取り調査より）

- ⑥ 核家族化の進行により病中病後に子どもを見ることが難しく、暮らしにくさにつながっている。
- ⑦ 土日に子どもを連れていける場所がない。
- ⑧ 自主企画の子育てサロンも展開してきたが、継続して行うためには資金面、人材面でのサポート

が必要である。

(サロン活動を行う住民組織、専門機関からの聞き取り調査より)

- ⑨ 独居高齢者などの生活の情報が専門機関に届きにくく、結果として疾病の重症化、要介護状態の重度化を招いて、地域で暮らし続けることが困難になる世帯が増えている。
- ⑩ 健康寿命を延ばすため、介護予防事業をより効果的に行える体制はあるものの、「介護予防サロン」や「暮らしの保健室」など、地域住民主体のグループと情報共有できる取り組みがないと、専門機関だけで地域の中へ入っていくことは難しい。

これらのことから、川本町においては、公民館区よりも小さいエリアで住民主体のサロンの展開を進めながら、その地域に合ったたすけあい・支え合いの仕組みづくり、生活機能の維持の仕組みづくりを考えていくことが有効であると考えられます。



2. まちの目指す将来像

第6次川本町総合計画（基本構想）では、まちづくりの将来像を次のように掲げています。

「たすけあい・支え合う中で自分らしく暮らし続けられるまち」

将来像の実現に向け、施策の方向性を基本方針として示しています。この基本方針の実現に向け、住民主体の地域運営の仕組みづくりを進めることが必要となります。

●住み慣れた地域の暮らしを維持するために、

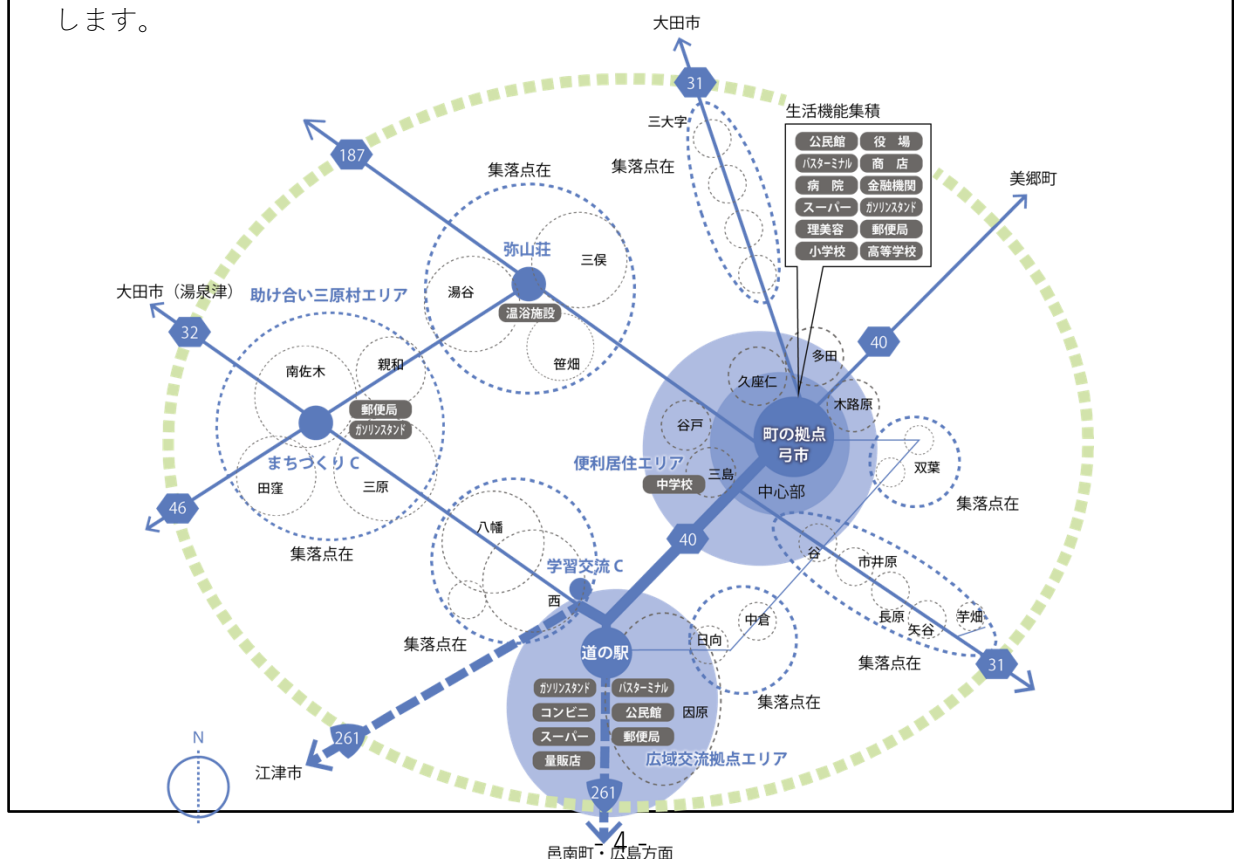
持続可能な地域運営・たすけあいの仕組みづくりを推進します

持続可能な地域運営を進めるため、住民主体の「集いの場づくり」をきっかけとして、地域課題に積極的に取り組めるような助け合いの仕組みを構築します。

また、住民一人ひとりの実情、居住エリアの立地条件に応じて介護予防や生活支援が確実に受けられるように医療・看護・介護の専門機関、中間支援組織などが連携し、地域住民を主体とした「地域包括ケアシステム」を構築します。

そのために、病気や事故にあっても、迅速かつ適正な治療が受けられる医療環境を維持・充実すると共に、まちのどこに住んでも不自由なく移動できる生活交通ネットワークを整え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくための基盤整備を推進します。

地域運営の担い手としては、地域に住む人はもちろん、まちの価値観や環境に共感してくれる移住者、町外から持続的な関わりを持ってくれる人も重要な地域運営の人材です。そのための受け入れ環境を整え、多様な人材の力を地域に取り入れていく仕組みづくりを構築します。



3. 地区別構想策定の目的

これからのまちづくり（住民主体の地域運営の仕組みづくり）を進めて行く上で、その基礎情報となる人口の状況、エリア特性や方向性を整理したものが、この「地区別構想」です。

今後、この地区別構想を基に、役場のプロジェクトチームでも、各エリアの特性に合わせた総合的なまちづくりを推進していきます。

また、この地区別構想は次の考え方のもとに策定しています。

- 町全体を人口規模や年齢構成、立地条件、歴史的な背景から、状況の類似した地区を公民館区よりもさらに小さい単位で6つのエリアに分類しました。「自治会」を構成する世帯数も一律ではありません。各自治会の実態に合った自治会運営の仕組みや、常会の役務とその支援策も考えていきます。
- 次ページのエリア設定は、今後の地域運営の単位を示すものではありません。規模も様々で、地域運営の単位は、それぞれの自治会の状況を踏まえ、地域での話し合い活動をもとに考えていきます。
- 地域運営の単位は、随時実施する自治会座談会や、まちづくり座談会の状況等により見直しを行っていきます。
- また、地域運営の単位は自治会の再編を促すものではありません。道路の草刈等の生活環境の維持や冠婚葬祭、防災などの基礎的な住民活動は集落や自治会の活動として、サロン活動や隣近所の枠を越えた助け合い、生活支援、交通弱者の外出支援などの生活機能の維持のための実践活動は自治会の枠を越えて運営する、というように地域の実状に合わせて柔軟に運用していく必要があります。

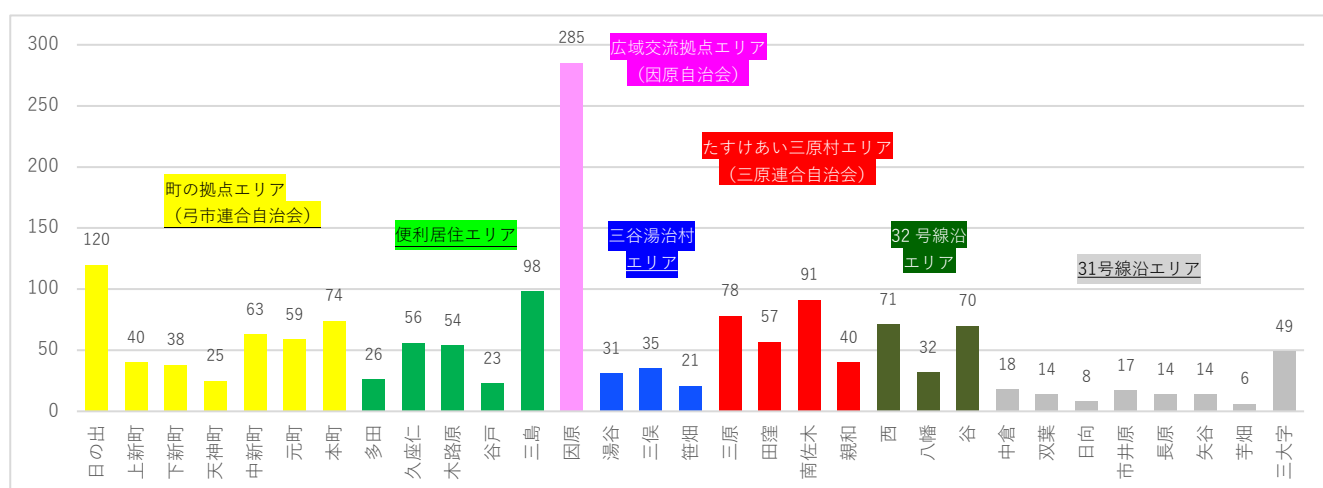


図 自治会・設定エリア別の世帯数（R4 年 2 月 28 日住民基本台帳）

4. 地区別構想（エリア別の現状と取組の方向性の提案）

町の拠点エリア（弓市地区）

○自治会：日の出、上新町、下新町、天神町（居住ゾーン）／中新町、元町、本町（商業ゾーン）：弓市連合自治会

■ 人口の状況：令和4年2月末現在住民基本台帳

世帯数：419世帯（1.8人／世帯）

人口：760人

年少人口：71人（9%）

生産年齢人口：424人（56%）

老年人口：265人（35%）

■ 地域の現状

- ・弓市地区は、商業ゾーンと医療福祉・公共・文化・教育ゾーン（居住ゾーン）という、異なる性格の上で形成されています。
- ・堤防の嵩上げや大型車両を迂回させるための道路整備、駅舎活用、駐車場整備、病院や小学校の老朽化など、とりわけ「安心安全なまちづくり」に直結するハード整備を伴う問題も抱えています。
- ・商店街周辺には集会施設が少なく、気軽に集える場を望む声が多くあります。
- ・過去の被災の経験から、防災への意識が高い自治会が多いことが特徴です。家庭消防隊などの組織がそれぞれの自治会に存在しています。

■ 座談会から出たまちづくりのポイント

- ・商業ゾーン、居住ゾーン、2つのゾーンの特性を生かしながらかまちづくりを展開することが望まれます。
- ・川本町全体エリアの中心拠点と位置付けて、テーマ型（防災、福祉、教育、交通、商店街など）のワークショップを開催し、全町に向けて発信することが有効です。
- ・防災意識の次世代への継承や、近所への声掛け、自主防災組織の機能強化を継続することが必要です。
- ・空き店舗を改修して整備された「中新町自治会館」が地域の集いの場として機能することが期待されています。また、公共施設だけでなく地域おこし協力隊OBのカフェなどが集いの場として機能し、テーマや企画に合わせた場を選択できる柔軟性が期待できます。
- ・堤防の整備の要望をしっかりと発信しながら、今できることを、「歩いて暮らせる弓市」のまちづくりを県道の整備状況に合わせて進めていくことが望まれます。

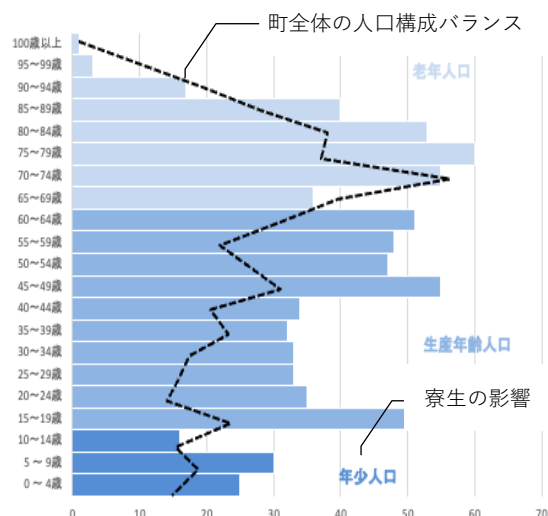


図 5 才階級別人口構成

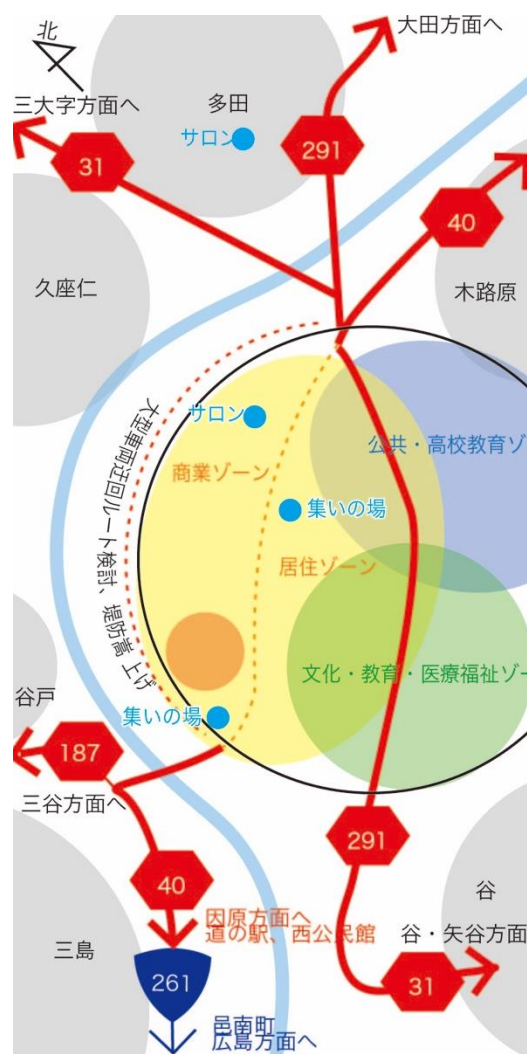


図 エリア構造図

広域交流拠点エリア

○自治会：因原自治会

■ 人口の状況：令和4年2月末現在住民基本台帳

世帯数：285世帯（1.9人／世帯）

人口：534人

年少人口：67人（13%）

生産年齢人口：247人（46%）

老年人口：220人（41%）

■ 地域の現状と問題点

- ・公民館、道の駅、保育所のほかコンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター等が集積し、生活の利便性が高い地域です。近隣市町村からの来訪者も多く、経済交流拠点、交通拠点としての役割を担っています。
- ・因原ふるさと祭りや各種サークル活動、西公民館での社会教育分野の活動も盛んに行われています。
- ・一方で、旧三江線因原駅舎の活用や、旧駅前商店街の高齢化、道の駅の拡張など、ハード整備に伴う運営の仕組みづくりが課題としてあげられます。
- ・町営住宅や民間住宅が立地し、人口バランスが良い地域ではあるものの、地元の高齢者と子育て世代との交流や地域活動への関わりについての課題もあります。

■ 座談会から出たまちづくりのポイント

- ・豪雨時の内水対策強化と、急傾斜地の土砂対策対策、より安全な避難場所の確保が求められています。昔ながらのご近所での助け合いも高齢化により難しくなっており、世代を超えた助け合いも必要です。
- ・道の駅の機能拡張整備や旧 JR 因原駅の跡地活用など、ハード整備の議論も並走しますが、まずは、集いの場づくりや地域内の世代を超えた交流を推進し、自治活動を柔軟に展開していくための議論を進めて行く必要があります。
- ・西公民館での活動促進には、移動手段の確保が重要な要素となります。多様な人が参加しやすいように、「テーマ」性を意識しながらの活動が期待されます。また、地元の介護・福祉施設の車両の活用等の連携が求められます。

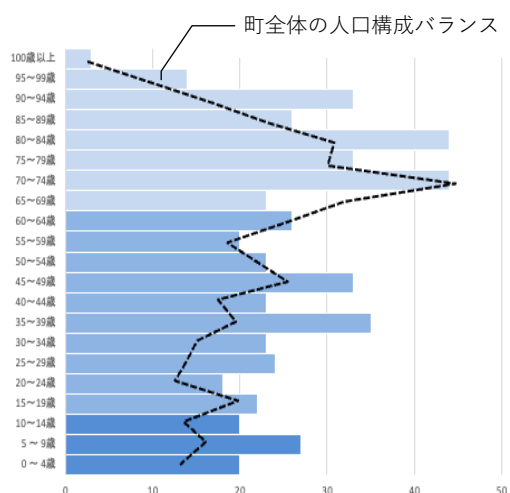
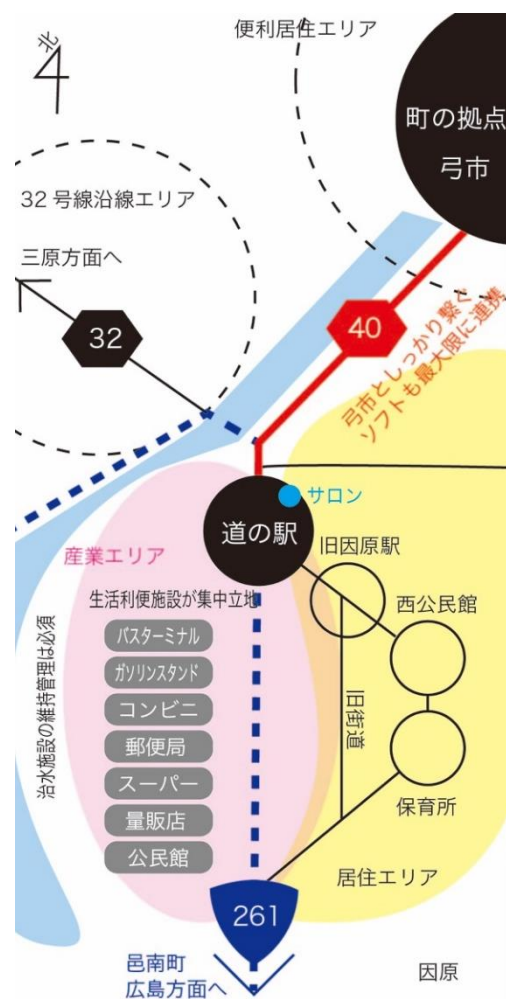


図 5 才階級別人口構成



- ・弓市エリアとの連携（生活機能の相互補完）を高め、小さな拠点づくりを進める上で、広域交流拠点としての役割を担っていくことが望まれます。

三谷湯治村エリア

○自治会：湯谷、三俣、笹畑自治会

■ 人口の状況：令和4年2月末現在住民基本台帳

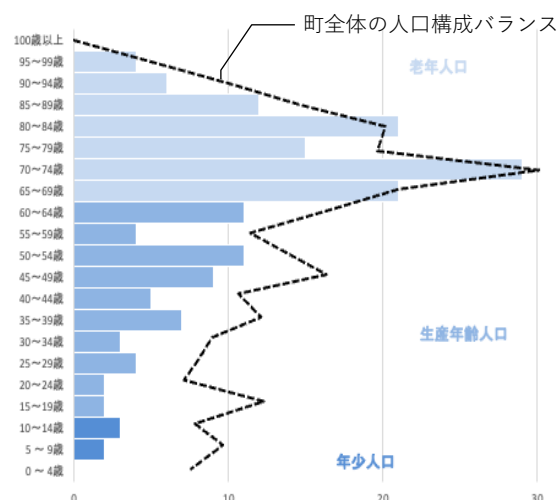
世帯数：87世帯（2.0人／世帯）

人口：171人

年少人口：5人（3%）

生産年齢人口：58人（34%）

老年人口：108人（63%）



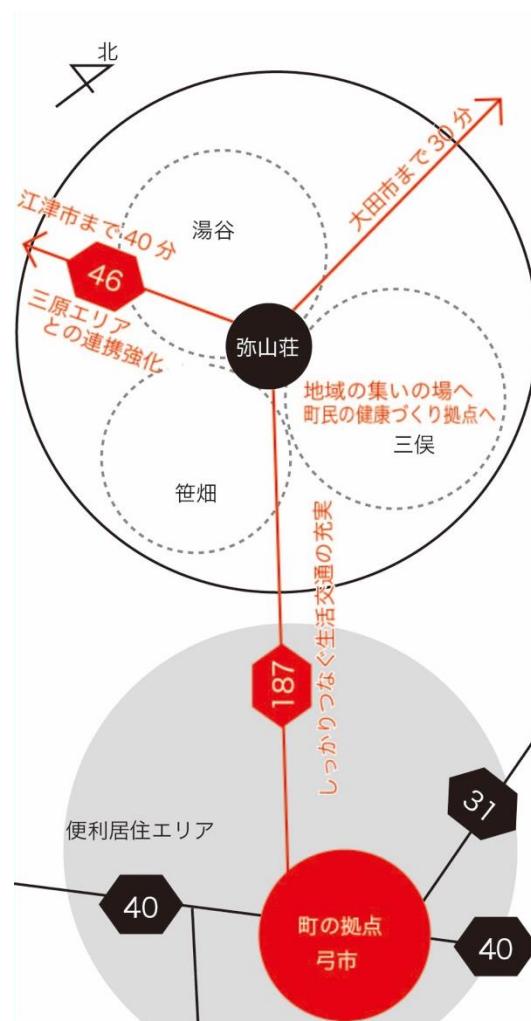
■ 地域の現状

- ・笹畑自治会の半分を含む「旧三谷村エリア」として、昔ながらの助け合い、共助の関係性があります。
- ・一方で、個々の集落は小規模高齢化が進み、道路の草刈等の共同作業、通年行事の持続的な開催に不安があります。
- ・温泉施設「弥山荘」、介護予防拠点施設「悠湯プラザ」、農林漁業体験施設「笹遊里」が立地していますが、地元住民にとって身近な施設となっていない現状があります。一定レベルの方向性を定めて、施設の活用について議論していく必要があります。

■ 座談会から出たまちづくりのポイント

- ・弥山荘や悠湯プラザ、笹遊里が地域の拠点として、地域住民に活用されるような方向性や施設の活用方を官民共同で検討していくことが望まれます。
- ・弥山荘の運営も令和3年度から変わり、悠湯プラザと合わせて、より近隣住民にとっても身近な施設として活用されることが期待されます。
- ・地区別座談会やまちづくり座談会で地域の現状を行政と共有し、共同作業や自治会行事などの継続実施や自治会を超えた活動などを試行的に進めていく必要があります。
- ・集落間の距離が離れているため、複数集落での活動の促進のためには地域内での移動手段を検討する必要があります。

図 5 才階級別人口構成



- ・地域との関わりを持ちたいと考えている「関係人口」との交流を進めるための受け入れ体制づくりが求められます。
- ・また、座談会でも出たように、「10 年後」を意識した集落活動や自治会活動を議論していく必要があります。

図 エリア構造図

- ・空き家の利活用について地域と行政が協働した取り組みが求められます。
- ・地域内に不足している買い物対策、高齢者等の移動支援についての取り組みを進める必要があります。

図 エリア構造図

32 号線沿線エリア

○自治会：西、八幡自治会

■ 人口の状況：令和4年2月末現在住民基本台帳

世帯数：103世帯（1.8人／世帯）

人口：186人

年少人口：11人（6%）

生産年齢人口：84人（45%）

老年人口：91人（49%）

■ 地域の現状

- ・立地条件等に起因して、西公民館活動との連携が難しい地域です。
- ・集落の小規模高齢化の影響も大きく、祭事もやむを得ず縮小する動きも出ています。
- ・は集落間の距離が遠く、道路の草刈等の共同作業を全域で継続することが難しい立地条件にあります。
- ・地域で指定管理を受託している集会施設の運営も課題です。一つの自治会で複数の集会施設の管理を受託しているため、維持管理等の負担も増えています。
- ・地区内に高校生の寄宿舎機能を持つ学習交流センターが存在します。毎年5月の溝掃除は地域住民と一緒に活動を行い、地域の活気にも貢献しています。

■ 座談会から出たまちづくりのポイント

- ・西自治会の尾原地区で始まろうとしている住民主体の生活支援、サロン運営の活動を伸ばすため、たすけあい川本と連携した取り組みが進んでいます。
- ・集落間の距離が離れているため、複数集落での活動の促進のためには地域内での移動手段を検討する必要があります。
- ・また、地区別座談会やまちづくり座談会で地域の現状を行政と共有し、共同作業や自治会行事などの継続実施や自治会を超えた活動などを試行的に進めていく必要があります。
- ・また防災、特に非難の面でより行政との役割分担などを協議し、連携を深めていくことが求められています。

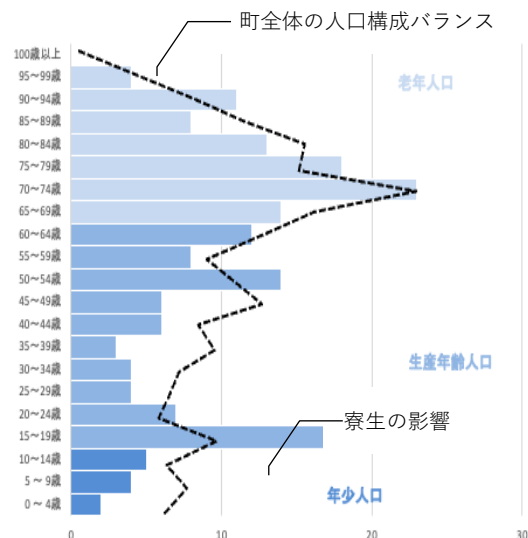
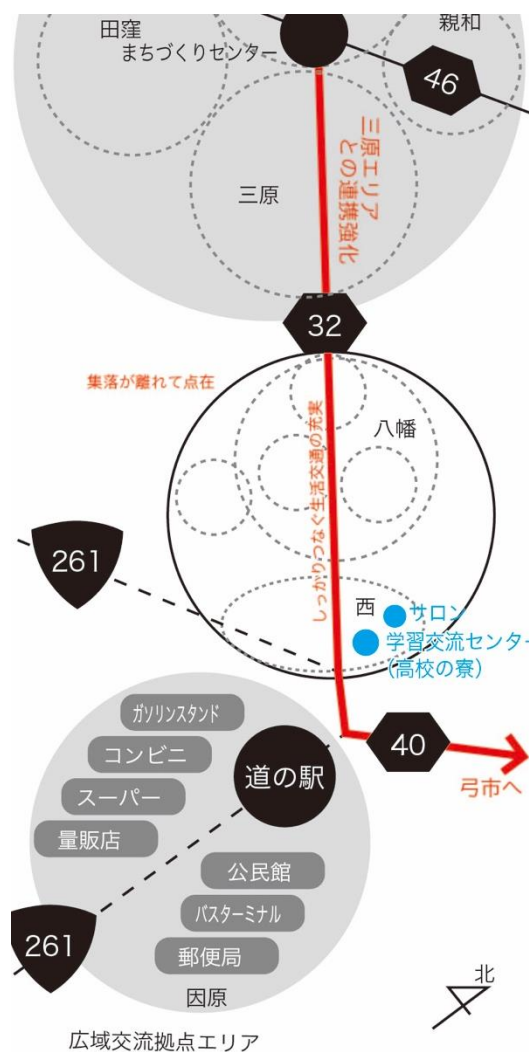


図 5 才階級別人口構成



- ・学習交流センターの高校生との連携を深め、生徒が地域活動に積極的に関わる機会を増やすことが望まれます。

31 号線沿線エリア

○自治会：谷、中倉、双葉、日向／市井原、長原、矢谷、芋畑／三大字

■ 人口の状況：令和4年2月末現在

世帯数：223世帯（1.8人／世帯）

人 口：411 人

年少人口： 23 人 (6%)

生産年齢人口：153 人（35%）

老年人口：245 人（60%）

■ 地域の現状

- ・集落の小規模高齢化の影響が大きく、これまで継続してきた道路の草刈等の共同作業の継続が難しい状況にあります。
- ・小さい人口規模の自治会が多く、将来的な自治会の運営についての見通しが立ちにくい地域もあります。
- ・集落間の距離が遠いため、集落を越えた活動が展開しにくい状況にありますが、小さい集落内で高齢者の高齢者サロンを始めている地域もあります。
- ・谷地区は弓市地区に隣接している立地条件から利便性が高く、このエリアのハブとなる地域であるものの、度重なる水害の影響で人口減少が進み、地域の活力に影響を及ぼしています。

■ 座談会から出たまちづくりのポイント

- ・身近な集落単位での活動を継続するほか、地理的、歴史的に関わりの深い地域を中心に自治会間の連携を深め、活動の共同化を図りながら地域活動の枠組みを広げていくことを試行的に進めていくことが望めます。
- ・現在始まっている高齢者サロンの運営を少しずつ広げながら、困りごとの応援や助け合いの関係を深める機会を増やしていくことが望めます。
- ・集落間の距離が離れているため、複数集落での活動の促進のためには地域内での移動手段を検討する必要があります。
- ・弓市地区等への将来的な移動手段についても地域の現状把握を行い、話し合いを進めていく必要があります。

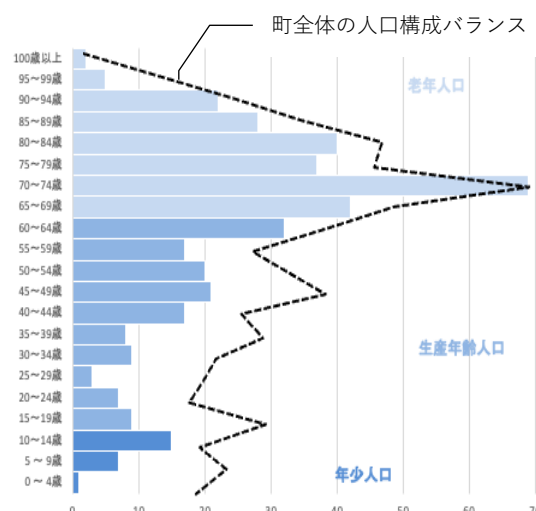


図 5 才階級別人口構成

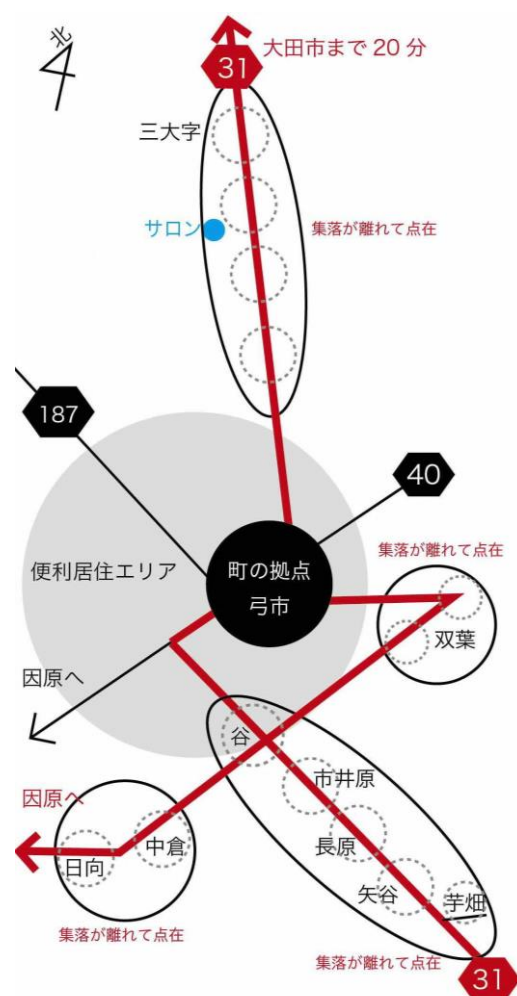


図 エリア構造図

- ・堤防等のハード整備と並行して、谷地区が周辺地域の中心的存在としての機能を発揮するために、集いの場の運営等、ソフト面での取り組みを進める必要があります。

<人口推計データから見る川本町の現状：ビジョンの種>

① 人口

2015 年から 2025 年の人口増減率を見ると県内でも比較的減少率が高く、今後も一定レベルの人口減少が予測される。地区別構想においては、人口が少なくなっても運営できる「支え合い・助け合い」の仕組みづくりを進めていくことが大きな目的の一つです。



※2025年は2010-2015年の人口動態に基づく中山間C将来人口推計値

図 島根県の市町村別 2015 年から 2025 年の人口増減率（島根県中山間地域研究センター）

※2015-2020 年の人口動態は回復傾向にあります

② 世帯構造

また、県内 19 市町村：2000 年から 2015 年への世帯構造の変化から見ると、全ての自治体で 3 世代世帯減少し、ほとんどの市町村で、65 歳以上一人暮らし世帯が増加しています。

川本町でも、65 歳以上がいる 3 世代同居の世帯、夫婦のみ世帯は減少し、65 歳以上の一人暮らし世帯が増加しており、日常的に家庭内で助け合うという状況も難しくなっている状況が進んでいます。数字からも、充実した集落や地域での、また町全体での「支えたい・助け合い」の仕組みづくりの重要性が見て取れます。

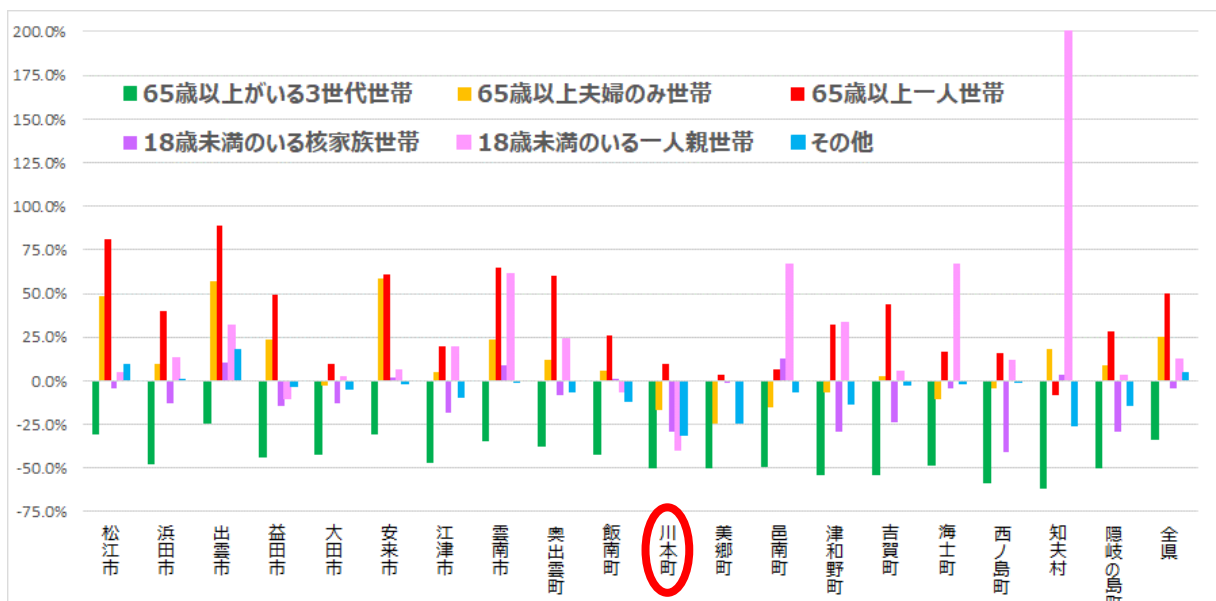


図 県内 19 市町村：2000 年から 2015 年への世帯構造の変化（島根県中山間地域研究センター）

③ 自治会（集落）規模

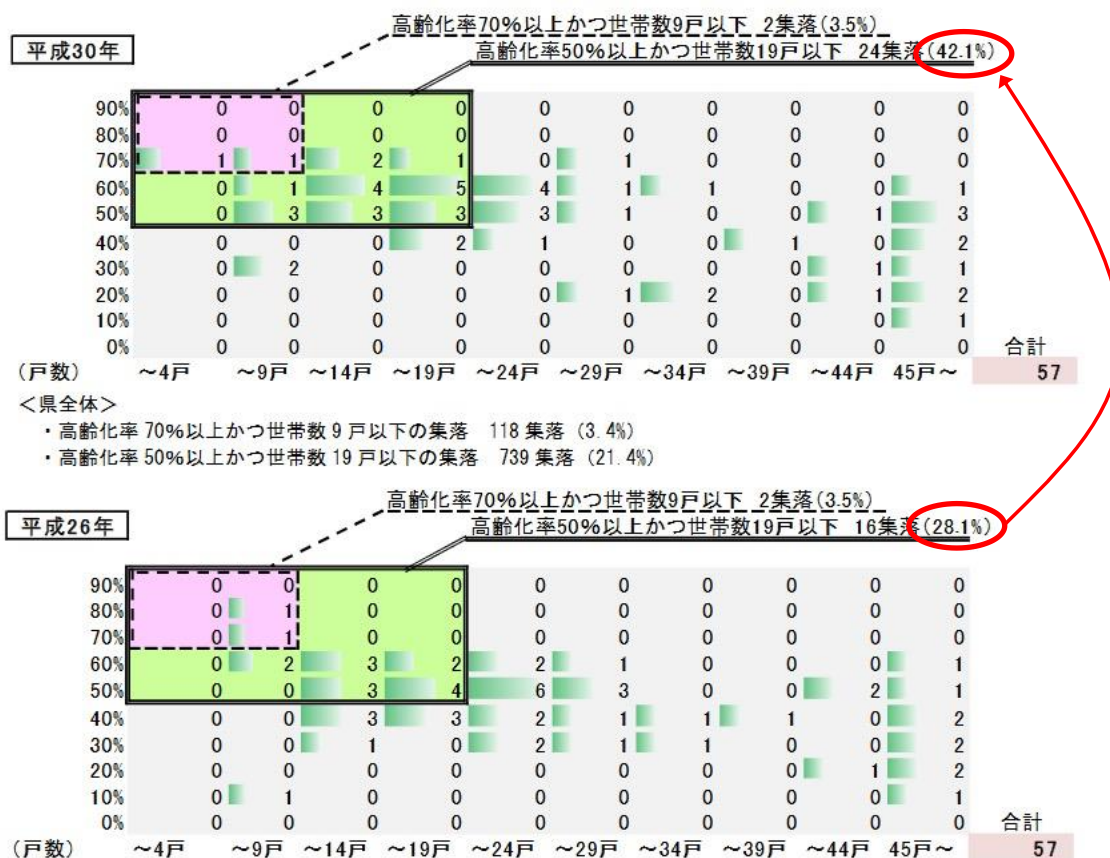


図 川本町の自治会（集落）規模と世帯数の変化（島根県中山間地域研究センター）

さらに、集落の規模から見ても「限界集落」と呼ばれる「高齢化率 50%以上かつ 19 戸以下」の集落数は数年間で倍増しています。定住住宅や民間住宅の建設などにより、規模も大きくなり、世代の若返った自治会や集落もありますが、全体的には、集落や自治会を形成する世帯数が減り、構成する人員が高齢化している状況が伺えます。

<オール川本町で取組む川本町のまちづくりビジョン>

川本町の特徴である「スモールタウン・身近な距離感のメリットを活かし」、集落や自治会単独では難しい暮らしづくりも、町全体で考えていく必要があります。

社会状況の変化も踏まえながら地区別構想では、

町全域を協働・連携のエリアと考えた小さな拠点づくり、

支え合い・助け合いの仕組みづくりを進めながら、

安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます。

